

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	25,228,576			25,330,176	実質収支比率			4.5	6.3					
市町村名	小林市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	24,456,302	24,311,705	経常収支比率	89.8	89.4									
						首都	×	歳入歳出差引	772,274	1,018,471	(※1)	(95.7)	(95.2)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,726	91,489	標準財政規模	14,898,563	14,684,227									
						中部	×	実質収支	667,548	926,982	財政力指数	0.35	0.35									
人口	22年国調(人)	48,270	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-259,434	29,198	公債費負担比率	18.2	18.2										
	17年国調(人)	49,820			過疎	○	積立金	103,898	227,689	健全化判断比率	-	-										
	増減率(%)	-3.1			山振	○	繰上償還金	149	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	48,636	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	48,333		第1次	5,248	5,868	指数表選定	○	実質単年度収支	-155,387	256,887	実質公債費比率	12.1	12.9								
	24.03.31(人)	48,659	第2次	4,517	5,002	基準財政収入額	4,038,921	4,058,641	資金不足比率(※4)	-	-											
	うち日本人(人)	48,659		19.6	19.9	基準財政需要額	11,617,427	11,558,563														
	増減率(%)	-0.0		13,236	14,027	標準税収入額等	5,156,101	5,178,651														
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	57.5	55.8	経常経費充当一般財源等	13,417,806	13,250,422														
	面積(km ²)	563.09				歳入一般財源等	17,541,410	17,509,230														
人口密度(人/km ²)	86				地方債現在高	27,848,859	28,478,598															
世帯数(世帯)	19,576				うち公的資金	23,218,116	23,663,853															
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	833,036	611,251											
	市区町村長	1	7,880		一般職員	399	1,253,259	3,141	収益事業収入	-	-											
	副市区町村長	1	6,290		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	760,054	759,894											
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	50	170,650	3,413	財政調整基金	2,025,244	1,921,346											
	議会議長	1	3,690		教育公務員	6	22,550	3,758	減債基金	721,310	720,956											
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,133,651	3,737,068											
	議会議員	20	3,130		合計	405	1,275,809	3,150	積立金現在高	-	-											
						ラスパイレス指数(※6)	105.0	(97.0)														
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	小林市国民健康保険事業特別会計	(7)	小林市水道事業会計	(9)	小林市簡易水道事業特別会計	(14)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(21)	のじりアグリサービス											
(2)	小林市物品購入特別会計	(4)	小林市介護保険事業特別会計	(8)	小林市立病院事業会計	(10)	小林市食肉センター事業特別会計	(15)	小林高原衛生事業事務組合	(22)	ハーメックのじり											
		(5)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(11)	小林市農業集落排水事業特別会計	(16)	霧島美化センター	(23)	のじり農産加工センター											
		(6)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(12)	小林市下水道事業特別会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計													
						(13)	小林市宅地分譲事業特別会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計													
								(19)	宮崎県市町村総合事務組合													
								(20)	宮崎県自治会館管理組合													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			経常一般財源等			地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	区分	収入総額	構成比	区分	収入総額	構成比
地方税	4,470,152	17.7	普通税	4,313,528	96.5	普通税	4,313,528	96.5
地方譲与税	322,087	1.3	法定普通税	4,313,528	96.5	法定普通税	4,313,528	96.5
利子割交付金	7,980	0.0	市町村民税	1,708,946	38.2	市町村民税	1,708,946	38.2
配当割交付金	4,709	0.0	個人均等割	58,675	1.3	個人均等割	58,675	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,211	0.0	所得割	1,348,311	30.2	所得割	1,348,311	30.2
地方消費税交付金	428,820	1.7	法人均等割	104,349	2.3	法人均等割	104,349	2.3
ゴルフ場利用税交付金	8,195	0.0	固定資産税	197,611	4.4	固定資産税	197,611	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	2,109,170	47.2	うち純固定資産税	2,109,170	47.2
自動車取得税交付金	51,705	0.2	軽自動車税	1,971,850	44.1	軽自動車税	1,971,850	44.1
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	143,658	3.2	市町村たばこ税	143,658	3.2
地方特例交付金	11,221	0.0	雑産税	351,754	7.9	雑産税	351,754	7.9
地方交付税	9,822,174	38.9	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-
普通交付税	8,823,262	35.0	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-
特別交付税	998,869	4.0	目的税	156,624	3.5	目的税	156,624	3.5
農災復興特別交付税	43	0.0	法定目的税	156,624	3.5	法定目的税	156,624	3.5
(一般財源計)	15,128,254	60.0	入湯税	1,026	0.0	入湯税	1,026	0.0
交通安全対策特別交付金	10,992	0.0	事業所税	-	-	事業所税	-	-
分担金・負担金	263,621	1.0	都市計画税	155,598	3.5	都市計画税	155,598	3.5
使用料	260,719	1.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-
手数料	35,050	0.1	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	2,688,751	10.7	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財譲交付金)	-	-	合計	4,470,152	100.0	合計	4,470,152	100.0
都道府県支出金	2,019,584	8.0						
財産収入	73,509	0.3						
寄附金	4,834	0.0						
繰入金	378,934	1.5						
繰越金	1,018,471	4.0						
諸収入	1,171,357	4.6						
地方債	2,174,500	8.6						
うち減収補填債(特例分)	-	-						
うち臨時財政対策債	919,200	3.6						
歳入合計	25,228,576	100.0						

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	親・計	97.6	97.3
(%)	年	92.7	90.2
	市町村民税	97.7	97.6
	純固定資産税	97.1	87.9

国民健康保険事業会計の状況

区分	合計	実質収支
合計	3,412,441	349,888
下水道	476,287	再差引収支
病院	304,301	加入世帯数(世帯)
簡易水道	96,741	被保険者数(人)
と畜場	41,172	被保険者
国民健康保険	905,295	1人当り
その他	1,588,645	保険税(料)収入額
		国庫支出金
		保険給付費

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	222,071	0.9	-	222,071
総務費	2,876,497	11.8	19,934	2,687,000
民生費	8,589,730	35.1	338,863	4,401,522
衛生費	1,758,219	7.2	114,704	1,610,886
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,587,683	10.6	650,503	1,220,145
商工業	577,576	2.4	14,536	378,764
土木費	2,066,082	8.2	1,357,150	947,617
消防費	721,410	2.9	56,099	647,287
教育費	1,684,314	6.9	267,846	1,432,050
災害復旧費	195,280	0.8	-	9,113
公債費	3,216,879	13.2	-	3,192,120
諸支支出	20,561	0.1	20,561	20,561
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,456,302	100.0	2,840,196	16,769,136

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,729,536	48.0	8,167,032	7,977,732	53.4
人件費	3,603,796	14.7	3,427,798	3,240,003	21.7
うち職員給	2,284,431	9.3	2,135,642	-	-
扶助費	4,908,861	20.1	1,547,114	1,545,758	10.4
公債費	3,216,879	13.2	3,192,120	3,191,971	21.4
元利償還金	3,216,879	13.2	3,192,120	3,191,971	21.4
うち元金	2,804,239	11.5	2,781,907	2,781,758	18.6
うち利子	412,640	1.7	410,213	410,213	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,691,290	39.6	7,437,749	5,440,074	36.4
物件費	2,573,011	10.5	2,078,332	1,820,656	12.2
維持補修費	83,034	0.3	57,087	53,879	0.4
補助費等	2,170,284	8.9	1,892,980	1,561,410	10.5
うち一部事務組合負担金	995,726	4.1	966,026	917,617	6.1
繰入金	3,077,393	12.6	2,569,811	2,004,129	13.4
積立金	843,684	3.4	839,539	-	-
投資・出資金・貸付金	943,884	3.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,035,476	12.4	1,164,355	-	-
うち人件費	45,087	0.2	45,087	-	-
普通建設事業費	2,840,196	11.6	1,155,242	-	-
うち補助	812,727	3.3	224,456	-	-
うち単独	1,714,821	7.0	754,898	-	-
災害復旧事業費	195,280	0.8	9,113	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,456,302	100.0	16,769,136	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 宮崎県小山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,245	24,473	772	668	372	27,849	
2 小山市物品購入特別会計	243	243	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	25,488	24,715	772	668	372	27,849	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 小山市国民健康保険事業特別会計	8,171	7,821	350	350	1,077	45	-	-	
2 小山市介護保険事業特別会計	4,824	4,731	92	92	780	-	-	-	
3 西諸地域介護認定審査事業特別会計	31	26	5	5	16	-	-	-	
4 小山市後期高齢者医療事業特別会計	1,160	1,152	7	7	823	-	-	-	
5 小山市水道事業会計	455	440	15	420	29	1,686	345	-	法適用企業
6 小山市立病院事業会計	2,106	2,251	▲145	300	314	3,105	1,754	-	法適用企業
7 小山市簡易水道事業特別会計	613	587	26	26	133	2,956	1,531	-	法非適用企業
8 小山市食肉センター事業特別会計	84	84	0	-	54	362	77	-	法非適用企業
9 小山市農業集落排水事業特別会計	194	194	0	0	140	1,489	1,426	-	法非適用企業
10 小山市下水道事業特別会計	788	777	11	11	386	4,278	3,970	-	法非適用企業
11 小山市宅地分譲事業特別会計	82	82	0	2	1	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,214					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西諸広域行政事務組合 一般会計	1,775	1,711	64	64	123	475	291	
2 小林高原衛生事業事務組合	396	389	8	8	15	41	33	
3 霧島美化センター	188	176	12	12	-	274	137	
4 宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,058	1,054	4	4	40	-	-	
5 宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	144,047	139,646	4,401	4,401	2,616	-	-	
6 宮崎県市町村総合事務組合	2,652	2,513	138	138	2	-	-	
7 宮崎県自治会館管理組合	29	26	3	3	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,630		790	461	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 のじりアグリサービス	1	37	24	-	15	-	-	-	
2 ハーメックのじり	▲1	46	80	-	13	-	-	-	
3 のじり農産加工センター	▲1	9	3	2	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				107	2	28	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	3,280,797	3,203,397	3,216,730	25.6	将来負担額	29,227,019	28,478,598	27,848,859	221.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	124	42	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,115,453	9,090,273	9,104,661	72.4
繰下償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	657,163	421,769	460,308	3.7
準元利償還金	519,336	491,053	542,949	4.3	組合等負担等見込額	4,022,046	4,001,107	3,924,694	31.2
元利償還金	238,091	247,926	195,708	1.6	退職手当負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	30,745	25,262	19,381	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 4,068,969	3,967,638	3,974,768		合計	(E) 43,021,805	41,991,789	41,338,522	
内訳					将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	114.9	104.3	91.6	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.79	20.00	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.79	30.00	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	12.1	25.0	35.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	91.6	350.0		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	2,257	83	41	0.0					
利子補給に係るもの	28,488	25,179	19,340	0.2					
特定財源に係るもの	(B) 155,624	180,261	169,633						
標準財政規模	(C) 15,053,699	14,684,227	14,898,563						
算入公債費等の額	(D) 2,300,076	2,298,410	2,329,228						
実質公債費比率	(C)-(D)	12,753,623	12,385,817	12,569,335					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	12.6	12.0	11.7					
(3ヵ年平均)	13.7	12.9	12.1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県小林市

人口	48,636	人(H25.3.31現在)	突進率	-	%
うち日本	48,333	人(H25.3.31現在)	実績対実績	-	%
口	563,09	k㎡	赤字率	12.1	%
面積	25,228,576	千円	赤字率	91.6	%
入	24,456,302	千円	比率		
出	687,548	千円	比率		
差	14,898,563	千円	比率		
標準					
地方	27,848,859	千円			



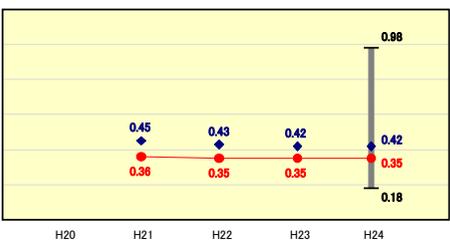
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 105/172 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査30.3%)等、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後人口減少や高齢化は一層進行すると予想されるため、引き続き定員管理適正化による人件費の削減など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

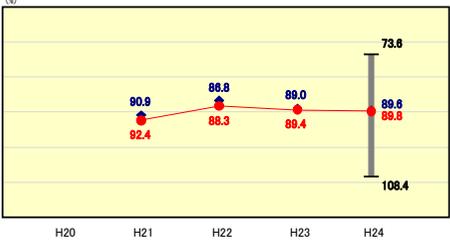


財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 85/172 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.8

経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の水準が高く、類似団体平均を上回っている。公債費については減少傾向だが、今後大型の建設事業を控えていることもあり、再び増加に転じることが予測されている。行政改革大綱に則った「健全で効率的・効果的な行財政運営の推進」により、その他の経常経費を含めた削減に努める。

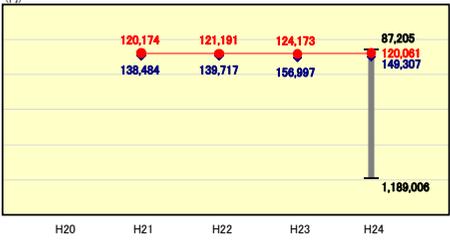


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,061円]

類似団体内順位 41/172 全国平均 116,454 宮崎県平均 116,037

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低く、また消防業務やし尿処理業務などを一部事務組合で行っているなど、人件費は例年類似団体平均を下回っている。物件費も決算額としては類似団体より少ないが、指定管理など経常的な委託料が増えつつある現状を鑑み、抑制に努めていく必要がある。

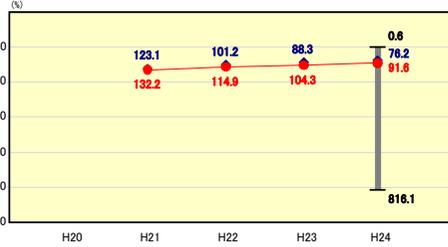


将来負担の状況

将来負担比率 [91.6%]

類似団体内順位 111/172 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均との比較ではなお高い水準にあるが、交付税措置率の高い事業債を優先し、地方債発行額を元金償還額以内に抑えるなどの対策による地方債残高の減少、交付税の合併算定替等で生じた資金余力を積み立てたことによる充当可能基金の増加などにより、比率は下降傾向にある。しかし今後大型の建設事業を複数控えており、比率の上昇も考えられる。

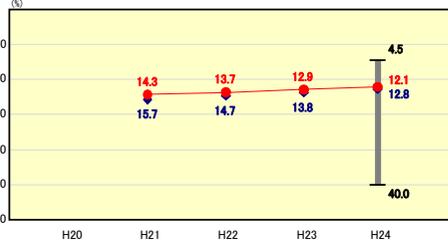


公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
 交付税算入率の高い地方債を優先し、地方債発行額も元金償還額以内に抑えるなどの対策を継続しており、比率は下降傾向、類似団体平均も下回っている。しかし今後大型の建設事業を複数控えており、そこで借り入れる地方債の償還が始まるころから、比率は再び上昇する見込みである。引き続き抑制策に取り組んでいく。

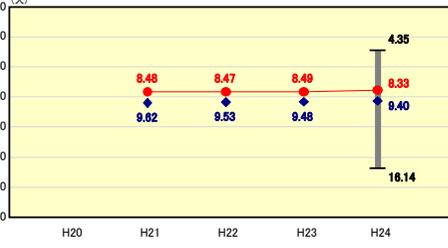


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.33人]

類似団体内順位 58/172 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでいる。今後も健全で効率的・効果的な行財政運営のため、適正な定員管理に努める。

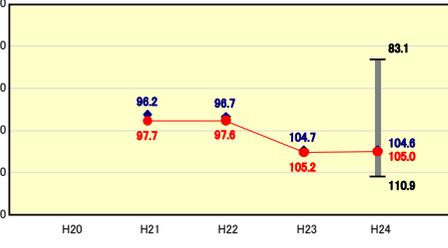


給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.0]

類似団体内順位 88/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレズ指数の分析欄
 指数は100を超えているが、前年度からはわずかながら下がっている。合併を行った22年度以降、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定員管理を行っており、今後も適正化に努めていく。なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は97.2%である。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

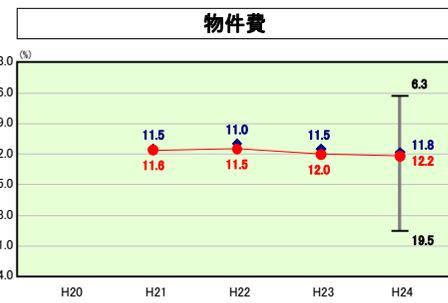
宮崎県小林市

経常収支比率の分析

人口	48,636人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本	48,333人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	563.09	千坪	実質公債負担比率	12.1%
総収入	25,228,576	千円	実質公債負担比率	91.6%
総支出	24,456,302	千円		
実収	687,548	千円		
標準財政規模	14,898,563	千円		
地方債現在高	27,848,859	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 93/172 全国平均 13.3 宮崎県平均 12.5

物件費の分析欄
 物件費の決算額そのものは類似団体平均を下回っているが、その経常経費充当一般財源額となると上回る。これは、ごみ収集運搬業務や予防接種業務等、特定財源のない経常的な委託料が多額になっているためと思われる。
 人件費の削減に伴い、委託料や臨時職員賃金などが増加し、比率も上昇傾向であるため、枠配分方式による予算組みの効果などを最大限活用し、物件費全体の圧縮に取り組みたい。



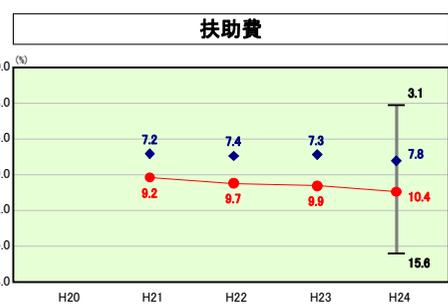
類似団体内順位 36/172 全国平均 24.8 宮崎県平均 24.3

人件費の分析欄
 職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低いため、経常収支比率の人件費分は類似団体平均を下回っている。しかし一部事務組合負担金の人件費分は類似団体平均を上回っており、今後はそちらも含めて人件費全体の適正化を図っていく必要がある。



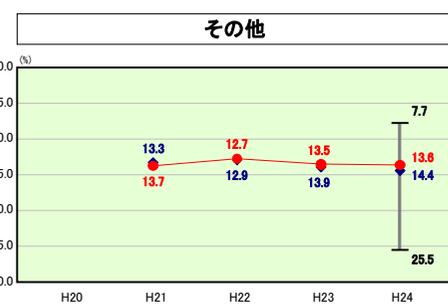
類似団体内順位 83/172 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.3

補助費等の分析欄
 類似団体平均、前年度ともに若干ながら下回っている。補助費等の半分を占める一部事務組合への負担金、大型の建設事業完了により減少したのが主な要因であるが、今後一部事務組合発行債の償還に係る負担金が増加することも予測され、全体としてのバランスを見ながら適正化を図る必要がある。



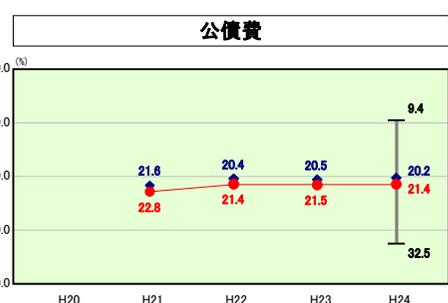
類似団体内順位 150/172 全国平均 11.2 宮崎県平均 12.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、さらに上昇傾向にある。中でも保育所(公立・私立)の運営に係る経費を含む児童福祉費が突出して多く、扶助費全体を押し上げる要因となっている。



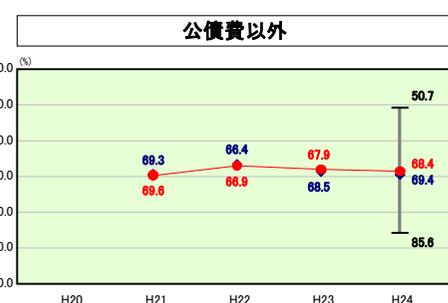
類似団体内順位 66/172 全国平均 12.5 宮崎県平均 12.6

その他の分析欄
 類似団体平均は下回っているが、増加傾向にある。主な要因は国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計などへの繰出金の増である。
 各事業特別会計の歳出削減を行うとともに、保険税賦課の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を圧縮するよう努める。



類似団体内順位 111/172 全国平均 18.8 宮崎県平均 21.1

公債費の分析欄
 実質公債費比率は類似団体平均を下回り、さらに下降傾向にあるが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、なお比較的高い水準にある。
 今後大型の建設事業を複数予定しているため、公債費全体をさらに抑制していく必要がある。



類似団体内順位 58/172 全国平均 71.9 宮崎県平均 68.7

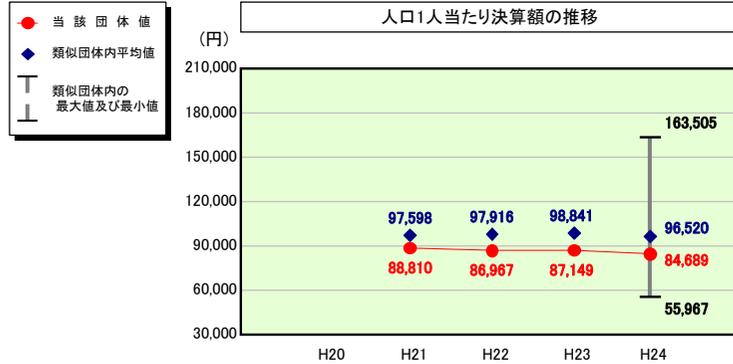
公債費以外の分析欄
 人件費、補助費等はわずかながら減少傾向にあるが、特に扶助費の伸びが大きく、経常経費全体を押し上げる要因となっている。
 今後も住民サービスの低下を招かないよう配慮しつつ、縮減努力を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県小林市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,603,796	74,097	84,869	▲ 12.7
賃金 (物件費)	210,039	4,319	6,996	▲ 38.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	523,008	10,754	8,876	▲ 21.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,778	201	780	▲ 74.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	192,820	3,965	3,514	▲ 12.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,087	927	1,798	▲ 48.4
▲退職金	▲ 465,618	▲ 9,574	▲ 10,311	▲ 7.1
合計	4,118,910	84,689	96,520	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.33	9.40	▲ 1.07
ラスバイレス指数	105.0	104.6	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

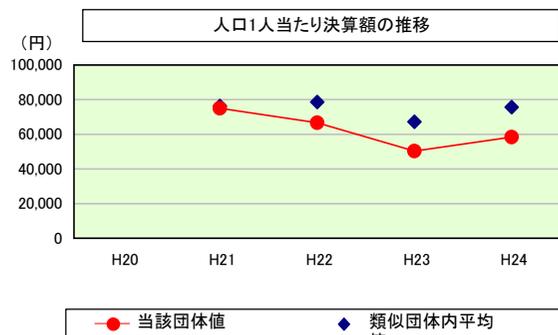


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,216,730	66,139	65,313	▲ 1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	542,949	11,164	17,399	▲ 35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	195,708	4,024	3,541	▲ 13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,381	398	1,662	▲ 76.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 169,633	▲ 3,488	▲ 4,386	▲ 20.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,329,228	▲ 47,891	▲ 52,776	▲ 9.3
合計	1,475,907	30,346	30,803	▲ 1.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

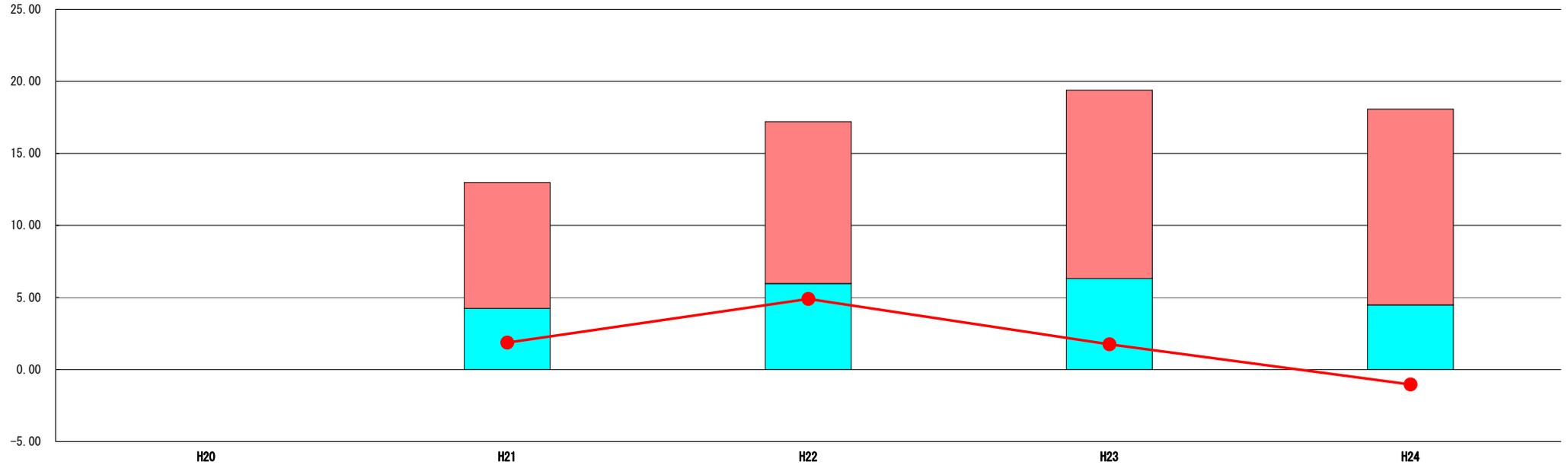
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	3,696,353	75,028	-	76,282	-	-
H22	2,727,771	55,368	-	41,092	-	-
H22	3,266,175	66,691	▲ 11.1	78,670	3.1	▲ 14.2
H22	1,637,901	33,444	▲ 39.6	38,094	7.3	▲ 32.3
H23	2,449,626	50,343	▲ 24.5	67,201	▲ 14.6	▲ 9.9
H23	1,704,838	35,036	4.8	35,210	▲ 7.6	12.4
H24	2,840,196	58,397	16.0	75,709	12.7	3.3
H24	1,714,821	35,258	0.6	35,212	0.0	0.6
過去5年間平均	3,063,088	62,615	▲ 6.5	74,466	0.4	▲ 6.9
	1,946,333	39,777	▲ 11.4	37,402	▲ 5.0	▲ 6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

宮崎県小林市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		-	8.74	11.25	13.08	13.59
実質収支額		-	4.24	5.96	6.31	4.48
実質単年度収支		-	1.87	4.90	1.75	▲ 1.04

分析欄

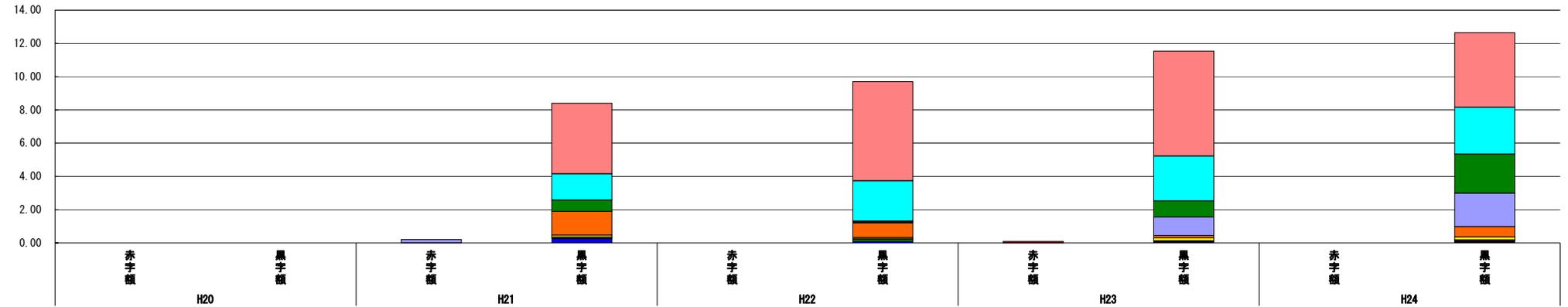
24年度は、財政調整基金残高は増加したものの、実質収支額は減少、実質単年度収支は赤字となった。これは、きめ細かな交付金など国庫支出金の減、評価替えに伴う固定資産税の減など、歳入総額が減となり、退職者の大幅増による人件費の増、障がい者関係法制度の変更に伴う扶助費の増など、歳出総額が増となったことによる。
 今後は普通交付税における合併算定替の段階的廃止等、歳入減が見込まれることから、歳入減に見合った一層の歳出削減を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成24年度

宮崎県小林市



標準財政規模比（%）

会計		年度	H20	H21	H22	H23	H24
■	一般会計		-	4.24	5.96	6.31	4.48
■	小林市水道事業会計		-	1.58	2.42	2.70	2.82
■	小林市国民健康保険事業特別会計		-	0.69	0.06	0.97	2.35
■	小林市立病院事業会計		-	▲ 0.20	0.06	1.12	2.01
■	小林市介護保険事業特別会計		-	1.42	0.88	0.14	0.62
■	小林市簡易水道事業特別会計		-	0.11	0.08	0.17	0.18
■	小林市下水道事業特別会計		-	0.05	0.03	0.03	0.08
■	小林市後期高齢者医療事業特別会計		-	0.04	0.09	0.03	0.05
■	その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.09	-
■	その他会計（黒字）		-	0.27	0.12	0.07	0.05

分析欄

一般会計以外は概ね黒字が増加しており、黒字額全体を押し上げている。23年度の食肉センター事業特別会計での赤字は解消した。しかし国民健康保険事業特別会計については、財源補填的な他会計繰入金も増加している。保険税や医療費の適正化により、国保事業の健全化を図っていかねばならない。
市立病院事業会計の経営状態には改善が見られるが、医師不足による延患者数の減が続いており、一方で未収金の額は少しずつ増加するなど、課題は山積している。全国的に医師不足が懸念されている中であるが、継続的に医師・看護師確保に努めていく。

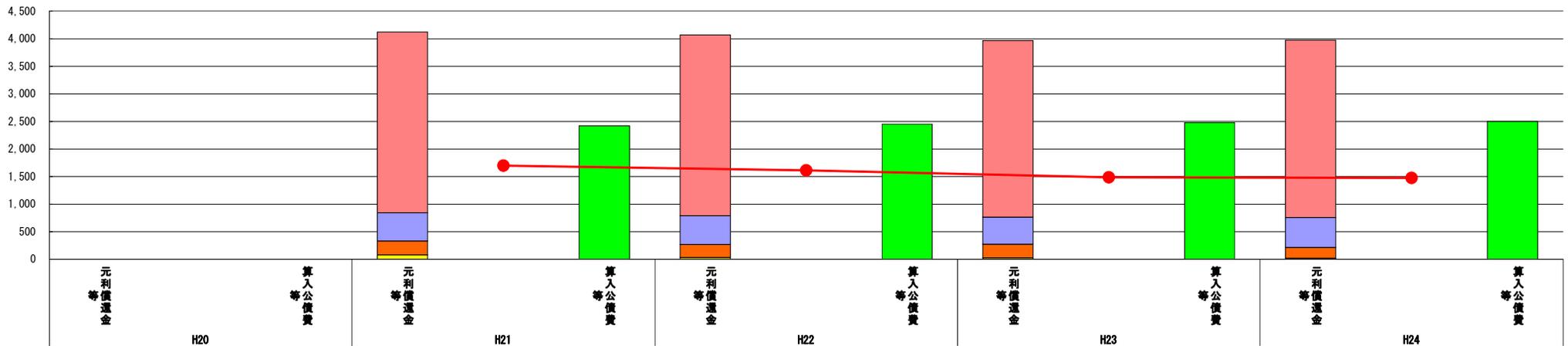
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県小林市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	-	3,279	3,281	3,203	3,217
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	511	519	491	543	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	254	238	248	196	
	債務負担行為に基づく支出額	-	78	31	25	19	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,422	2,455	2,480	2,499	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	1,700	1,614	1,487	1,476

分析欄

24年度は、21年度に市立病院改築事業の本体工事で借入れた地方債の償還が始まったことなどにより元利償還金は増加したが、元利償還金等全体としては年々減少している。一方で、旧合併特例事業債、過疎対策事業債など、交付税算入率の高い地方債を優先的に借入れる方針によって、算入公債費等は増加、実質公債費比率は下降傾向にある。

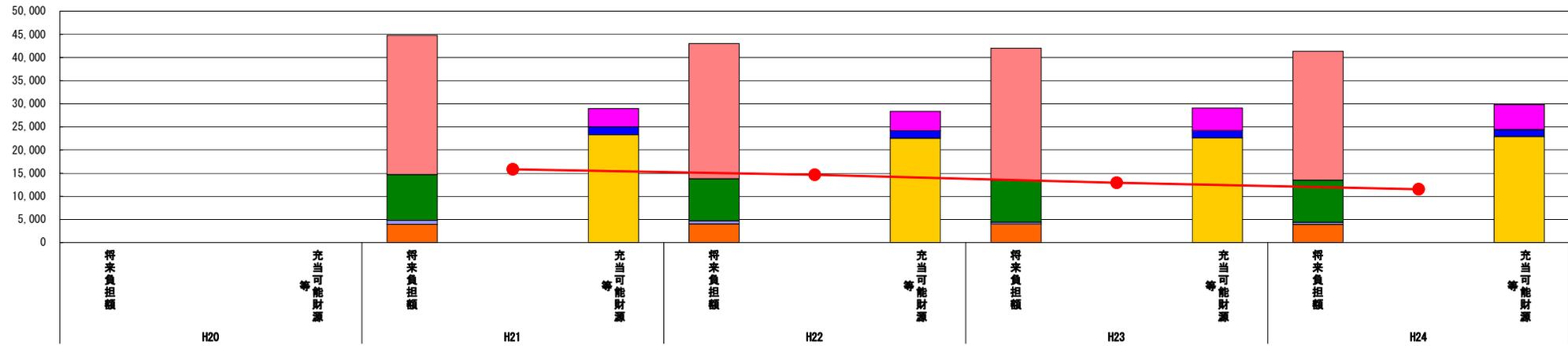
しかし今後、学校給食センターの建設や駅周辺施設の整備、市役所本庁舎の建替えなど、大型の建設事業が複数予定されているため、これらの事業に係る地方債の償還が始まるころから実質公債費比率の上昇が見込まれる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成24年度

宮崎県小林市



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	30,102	29,227	28,479	27,849
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額	-	9,891	9,115	9,090	9,105	
	組合等負担等見込額	-	853	657	422	460	
	退職手当負担見込額	-	3,942	4,022	4,001	3,925	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,934	4,199	4,887	5,406	
	充当可能特定歳入	-	1,729	1,612	1,590	1,500	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,290	22,551	22,596	22,908	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,836	14,660	12,919	11,525	

分析欄

地方債の発行額を同年度の元金償還額以内に抑えることで、地方債現在高は減少しつつあり、また、21年度の合併以後、新規採用を退職予定者数の2/3としており、職員数が減少、それにより退職手当負担見込額も減少傾向となっている。

一方で財政調整基金への積立などを行い、充当可能基金は順調に増加している。

ただし、今後大型の建設事業を複数予定しているため、財政状態の急激な悪化抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。